

#### 4.4.3 財政収支内訳表（ケース3：財源確保）

##### (1) 損益勘定内訳表

表 4-4-1：損益勘定の部

単位：千円（税抜）

	西暦年度	2015年	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
業務量	年間有収水量（千 m <sup>3</sup> ）	9,773	9,825	9,829	9,713	9,578	9,405	9,217	8,935	8,634	8,290
収入の部	給水収益（料金収入）	1,211,896	1,227,143	1,350,505	1,334,566	1,447,236	1,421,096	1,531,865	1,484,997	1,649,957	1,584,219
	その他営業収益	142,222	106,404	96,864	89,672	83,067	79,102	75,797	73,816	72,166	70,516
	営業外収益	186,051	172,074	151,183	132,964	117,076	103,220	91,136	80,597	71,406	63,390
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	1,540,169	1,505,621	1,598,552	1,557,202	1,647,379	1,603,418	1,698,798	1,639,410	1,793,529	1,718,125
支出の部	人件費	116,602	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304
	維持管理費	582,807	545,043	545,235	547,955	550,035	546,099	543,603	543,603	543,603	543,603
	支払利息	43,617	29,295	7,863	197	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	599,094	625,808	619,462	610,415	612,291	645,498	701,386	789,489	875,718	942,225
	その他	32,659	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154
	計 ②	1,374,779	1,327,604	1,300,018	1,286,025	1,289,784	1,319,055	1,372,447	1,460,550	1,546,779	1,613,286
損益	①-②	165,390	178,017	298,534	271,177	357,595	284,363	326,351	178,860	246,750	104,839
原価・料金	供給単価（円/m <sup>3</sup> ）	124.0	124.9	137.4	137.4	151.1	151.1	166.2	166.2	191.1	191.1
	給水原価（円/m <sup>3</sup> ）	112.6	111.7	111.0	112.8	116.4	123.1	132.7	148.0	164.2	180.0

## (2) 資本的収支内訳表

表 4-4-2 : 資本的収支の部

単位 : 百万円(税込)

西暦年度	2015年 ~2018年	2019年 ~2023年	2024年 ~2028年	2029年 ~2033年	2034年 ~2038年	2039年 ~2043年	2044年 ~2048年	2049年 ~2053年	2054年 ~2058年	
収入の部										
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計負担金	21	22	22	22	22	22	22	22	22	
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事負担金	7	8	8	8	8	8	8	8	8	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 ①	28	30	30	30	30	30	30	30	30	
支出の部										
建設改良費	2,985	2,711	2,345	2,944	3,914	4,624	6,004	5,927	7,206	
企業債償還金	514	599	224	2	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 ②	3,499	3,310	2,568	2,946	3,914	4,624	6,004	5,927	7,206	
不足額	①-②	▲ 3,471	▲ 3,279	▲ 2,538	▲ 2,915	▲ 3,884	▲ 4,594	▲ 5,974	▲ 5,897	▲ 7,176

表 4-4-3 : 資金残高・企業債残高

単位 : 百万円

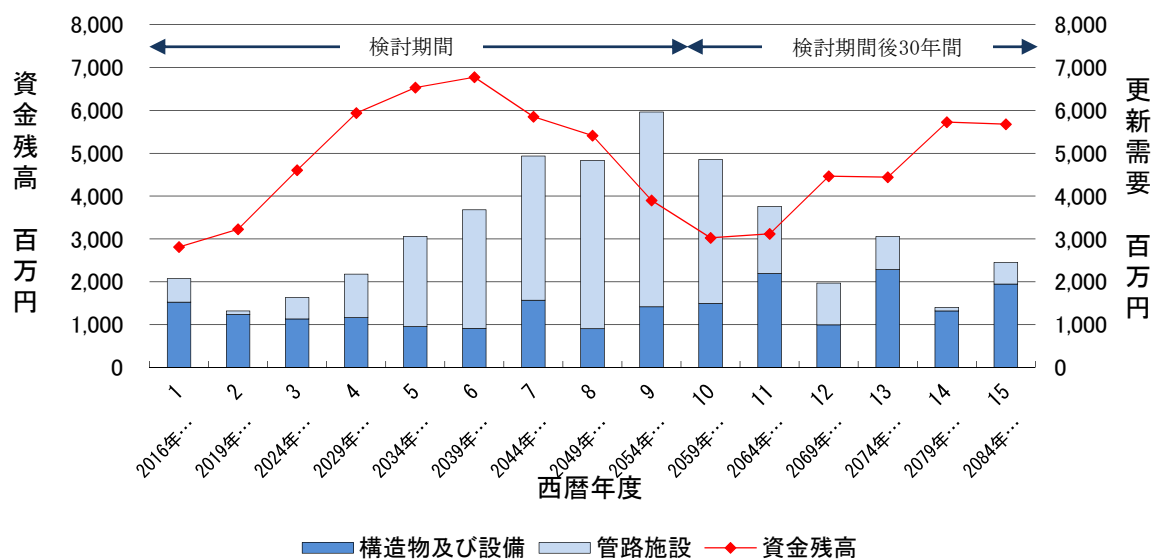
西暦年度	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
資金収支									
企業債残高	824	225	2	0	0	0	0	0	0
資金残高	2,814	3,228	4,606	5,941	6,533	6,775	5,853	5,415	3,903

#### 4.4.4 資金残高の適正確認

検討期間最終年度（2058年度）に確保すべき資金は、2059年度以降30年間（2088年度迄）の資金収支の見通しから判断を行うものとする。

2088年度までの更新需要及び資金残高の見通しは以下のとおりである。

図4-4-8：更新需要と資金残高（超長期）



また、2088年度までの30年間に想定される資金収支の見通しは、以下のとおりである。

表 4-4-4：資金収支の見通し 単位：百万円

①2059年度から30年間の損益勘定留保資金	24,713
②2059年度から30年間の資本的収支不足額	22,937
③2058年度末資金残高	3,903
2088年度末資金残高 (①+③-②)	5,679

以上より、2088年度末の資金残高は、56億円余り確保できる見通しである。これは、昨年度末の資金残高である35億円と比較しても適正であると考えられ、2059年度以降も30年間は安定経営が見込めると考える。

#### 4.4.5 アセットマネジメントの具体的な導入に向けて

今後は本アセットマネジメントの検討資料を基に、社会経済情勢の変化及び水需要動向の変化に留意し、また、これにより必要に応じて試算条件の修正を適切に行い、中長期的な視点を持った水道資産の管理運営を実践する必要がある。

その際、事業計画は現在の本市水道ビジョンにて示されている事業計画に、今回の検討結果より得られた更新需要を加えて実施する必要がある。

また、料金水準や料金体系の改定の検討に当たっては、中長期視点に立ち、必要な更新投資を着実に実施するための資金が、将来に渡って確保されているか否かについて、十分配慮する必要がある。

そして、このアセットマネジメントの実践を通じて、維持管理、計画及び財務等の各担当が、更新投資の必要性や財源確保について共通認識を持つ必要がある。

